

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ジェイアイエヌ

【英訳名】 J I N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20F

【電話番号】 03-6406-0120(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 村 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高 (千円)	7,799,561	8,168,974	36,554,015
経常利益 (千円)	1,301,671	219,111	5,868,604
四半期(当期)純利益 (千円)	766,021	70,013	3,419,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	766,021	70,013	3,419,384
純資産額 (千円)	9,479,102	11,243,418	12,132,464
総資産額 (千円)	16,787,538	19,883,475	21,614,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.95	2.92	142.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.5	56.5	56.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日～平成25年11月30日)におけるわが国経済は、各種政策効果の発現や輸出環境の改善を背景として景気は緩やかに回復しつつあり、企業収益は幅広く改善の動きがみられました。また、雇用情勢においても改善傾向が続いており、個人消費もこれらの影響を反映し持ち直しの動きがみられております。

国内眼鏡小売市場では、従来の視力矯正市場において眼鏡一式平均単価の下落に伴う縮小傾向が続いておりますが、パソコン用眼鏡や花粉カット用眼鏡等の非視力矯正商品が一般に認知されつつあり、一部に変化の兆しも窺えます。

このような経営環境のもとで、当社グループは国内眼鏡小売市場の拡大と活性化の実現に向け、「アイウエア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

商品展開については、戦略的中核商品である「Air frame(エア・フレーム)」シリーズにおいて、平成25年11月に新素材PES(ペス)を使用し、軽量、強さ、しなやかさ、鮮やかさを実現した「Air frame ULTRA(エア・フレームウルトラ)」を発売いたしました。加えて、平成25年9月には「JINS CLASSIC」シリーズの秋冬モデルを発売するとともに、平成25年11月には人気ファッションブランドとのコラボ「JOURNAL STANDARD relume x JINS」を発売いたしました。

国内の店舗展開については、主力であるショッピングセンターや駅ビル内のインショップタイプの出店を積極的に行うとともに、郊外ロードサイドタイプ店舗についても、2店舗出店いたしました。

これにより、アイウエア専門ショップ26店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末における国内直営店舗数は、アイウエア専門ショップ231店舗、メンズ雑貨専門ショップ11店舗、レディース雑貨専門ショップ20店舗となりました。

売上総利益率については、大幅な円安により仕入原価が上昇し、また、売上高に占めるセール構成比が増加したため、前年同期に比べ3.3%低下し、72.4%となりました。

主要な販売管理費については、前年同期は大幅な増収により、人件費、賃借料の売上高に占めるウエイトは相対的に低下いたしました。当第1四半期連結累計期間は、1店舗当たり売上高の低下に伴い、人件費、賃借料等の売上高に占めるウエイトが相対的に上昇したため、売上高対販売管理費比率は前年同期に比べ11.3%増加し、69.4%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,168,974千円(前年同期比4.7%増)、営業利益249,203千円(前年同期比81.9%減)、経常利益219,111千円(前年同期比83.2%減)、四半期純利益70,013千円(前年同期比90.9%減)となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	構成比	前年同期比
アイウエア事業	7,686,792千円	94.1%	103.5%
その他	482,182千円	5.9%	130.1%
合計	8,168,974千円	100.0%	104.7%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は、7,686,792千円、売上高全体に占める割合は94.1%となっております。

平成25年11月末現在アイウエア事業における店舗数は、231店舗となっております。

その他

その他につきましては、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、482,182千円となっております。

平成25年11月末現在その他における店舗数(レディース雑貨事業及びメンズ雑貨事業)は、31店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成25年8月期末 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成25年11月30日)	増減	増減率(%)
総資産	21,614,926	19,883,475	1,731,450	8.0
負債	9,482,461	8,640,057	842,403	8.9
純資産	12,132,464	11,243,418	889,046	7.3

(イ)資産

流動資産は、10,779,750千円となり、前連結会計年度末に比べ3,109,689千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等及び配当金の支払いに伴い、現金及び預金が3,105,464千円減少したこと、受取手形及び売掛金が643,626千円減少したことによるものであります。

固定資産は、9,103,725千円となり、前連結会計年度末に比べ1,378,239千円増加いたしました。

これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が539,004千円増加したこと、敷金及び保証金が507,653千円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、19,883,475千円となり、前連結会計年度末に比べ1,731,450千円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、5,772,622千円となり、前連結会計年度末に比べ1,840,870千円減少いたしました。

これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が1,804,888千円減少したこと、借入金の返済に伴い短期借入金が701,220千円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,867,435千円となり、前連結会計年度末に比べ998,466千円増加いたしました。

これは主に、長期資金の借入に伴い長期借入金が802,056千円増加したこと、ソフトウェア等の無形固定資産の増加に伴いリース債務が180,204千円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、8,640,057千円となり、前連結会計年度末に比べ842,403千円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、11,243,418千円となり、前連結会計年度末に比べ889,046千円減少いたしました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウエア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		23,980,000		3,202,475		3,157,475

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,969,000	239,690	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 7,600		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,690	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,582	3,256,118
受取手形及び売掛金	2,727,502	2,083,875
商品及び製品	3,886,625	4,435,148
原材料及び貯蔵品	140,864	186,011
その他	773,132	818,800
貸倒引当金	267	203
流動資産合計	13,889,440	10,779,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,748,304	4,306,809
その他(純額)	807,156	787,656
有形固定資産合計	4,555,461	5,094,465
無形固定資産	691,366	981,413
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,972,923	2,480,576
その他	505,735	547,270
投資その他の資産合計	2,478,658	3,027,846
固定資産合計	7,725,486	9,103,725
資産合計	21,614,926	19,883,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	943,709	1,070,569
短期借入金	891,442	190,221
1年内返済予定の長期借入金	873,734	1,375,873
未払金及び未払費用	2,344,815	2,375,508
未払法人税等	1,837,489	32,600
資産除去債務	38,742	42,771
その他	683,560	685,077
流動負債合計	7,613,492	5,772,622
固定負債		
長期借入金	1,107,300	1,909,356
資産除去債務	100,264	119,128
その他	661,404	838,950
固定負債合計	1,868,968	2,867,435
負債合計	9,482,461	8,640,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202,475	3,202,475
資本剰余金	3,179,475	3,179,475
利益剰余金	5,752,432	4,863,385
自己株式	1,917	1,917
株主資本合計	12,132,464	11,243,418
純資産合計	12,132,464	11,243,418
負債純資産合計	21,614,926	19,883,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	7,799,561	8,168,974
売上原価	1,890,113	2,251,232
売上総利益	5,909,447	5,917,742
販売費及び一般管理費	4,531,851	5,668,539
営業利益	1,377,595	249,203
営業外収益		
受取利息	384	1,186
受取手数料	-	9,816
受取賃貸料	6,370	6,359
その他	1,296	980
営業外収益合計	8,051	18,343
営業外費用		
支払利息	11,323	10,867
支払手数料	24,808	8,559
為替差損	47,510	28,265
その他	333	742
営業外費用合計	83,975	48,435
経常利益	1,301,671	219,111
特別損失		
固定資産除却損	29,659	26,310
特別損失合計	29,659	26,310
税金等調整前四半期純利益	1,272,011	192,800
法人税、住民税及び事業税	444,920	28,384
法人税等調整額	61,069	94,402
法人税等合計	505,989	122,787
少数株主損益調整前四半期純利益	766,021	70,013
四半期純利益	766,021	70,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	766,021	70,013
四半期包括利益	766,021	70,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,021	70,013

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
	101,000千円	140,600千円

(2) 関係会社について、金融機関からの借入及びリース取引に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
吉姿商貿(瀋陽)有限公司	40,583千円	40,870千円
晴姿商貿(上海)有限公司	113,192	214,648
合計	153,775	255,518

財務制限条項

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 536,320千円

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高 1,257,880千円

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額 2,000,000千円

借入実行残高 - 千円

差引未実行残高 2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成25年11月30日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びグローバル・コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当第1四半期連結会計期間末残高	452,320千円
-----------------	-----------

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当第1四半期連結会計期間末残高	1,138,600千円
-----------------	-------------

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	2,000,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成24年9月28日付グローバル・コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引未実行残高	500,000千円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前々年の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日直前の決算以降、各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
給与手当	1,058,735千円	1,524,113千円
地代家賃	999,403	1,166,252
広告宣伝費	968,603	864,391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	222,244千円	336,044千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	959,060	40.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円95銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	766,021	70,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	766,021	70,013
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社ジェイアイエヌ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。